

# 事務事業チェックシート

事務事業No 119 事業名 家電リサイクル事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	平成13年度～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	梶本 陽司(435-1352)
関連課	青岸清掃センター	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	清掃費	
	目	清掃総務費	
	大事業	清掃総務事業	
事項	不法投棄対策事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

### 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民及び行政が不要となったテレビ、エアコン、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機を適正に処理する。	家庭から排出される、不要となった家電四品目は小売業者に引渡す、指定取引場所へ自己搬入する、粗大ごみ受付センターへ回収依頼するかをして適正に処理を行う必要がある。行政は、それら不法投棄された家電四品目を回収し、指定取引場所へ引渡し適正処理を行っている。 この事業は、独立した事業ではなく、不法投棄対策事業として実施されているため、今後は当シートを削除し、不法投棄対策事業へ統合する。（平成26年度予算は不法投棄対策事業費に計上済み）				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物をメーカーの指定取引場所まで運搬した。運搬台数は下記のとおりである。 エアコン 42台 テレビ 687台 冷蔵庫及び冷凍庫 350台 洗濯機 305台 計 1,384台	不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物をメーカーの指定取引場所まで運搬した。運搬台数は下記のとおりである。 エアコン 0台 テレビ 94台 冷蔵庫及び冷凍庫 42台 洗濯機 25台 計 161台	不法投棄対策事業へ	不法投棄対策事業へ	不法投棄対策事業へ	

### 2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		1,011	603	1,039	488						
	伸び率 (%)		-	-	2.8%		-100.0%		-		-	
	人件費	常勤職員	2,569	493	493	431						
		非常勤職員	328	251	251	188						
		小計	2,897	744	744	619						
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)		1,011	603	1,039	488							
所要人数	常勤職員	0.35	0.06	0.06	0.06							
	非常勤職員	0.16	0.12	0.10	0.10							
主な予算内訳		手数料 845千円										

### 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	不法投棄防止啓発広報誌配布率				年度目標値	100	100		
					実績値	100	100		
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%			
					年度目標値				
					実績値				
成果指標	不法投棄された又は義務外品となった特定家庭用機器廃棄物の適正な引渡し率				年度目標値	100	100		
					実績値	100	100		
	単位	%	全体目標値	全体目標達成度	100.0%	100.0%			
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値	全体目標達成度					

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	